

高知労働局発表
令和3年10月1日
午前 8:30 解禁

高知労働局職業安定部職業安定課
課長 西村 利昭
地方労働市場情報官 高橋 昭彦
電話 088-885-6051

報道関係者各位

高知県の雇用失業情勢（令和3年8月分）

令和3年8月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.07倍で、前月に比べ0.01ポイント上回り、9か月連続1倍台となった。
 - ・有効求人数（季調値）は14,304人で、前月に比べ401人（2.9%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・有効求職者数（季調値）は13,326人で、前月に比べ227人（1.7%）増加し、2か月連続の増加。（第1-1表参照）
 - **新規求人倍率（季調値）**は1.99倍で、前月に比べ0.35ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。
 - ・新規求人数（季調値）は5,511人で、前月に比べ673人（13.9%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,773人で、前月に比べ▲180人（▲6.1%）減少し、3か月ぶりの減少。（第1-1表参照）
 - **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.77倍で、前年同月に比べ0.11ポイント増加した。
（第1-2表参照）
 - **新規求人数（原数値）**は4,896人で、前年同月に比べ928人（23.4%）増加し、6か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、
 - ・増加…卸売業、小売業（448人、70.1%）、医療、福祉（172人、16.2%）、サービス業（119人、27.4%）など10業種
 - ・減少…公務、その他（▲66人、▲40.7%）、教育、学習支援業（▲29人、▲38.7%）、運輸業、郵便業（▲23人、▲15.9%）の3業種（第2-1表参照）
 - **新規求職者数（原数値）**は2,562人で、前年同月に比べ136人（5.6%）増加し、2か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
 - **就職件数**は791件で、前年同月に比べ45件（6.0%）増加し、4か月連続の増加となった。
（第3表参照）
 - **雇用保険被保険者数**は194,941人で、前年同月に比べ▲2,548人（▲1.3%）減少し、21か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※**全国の有効求人倍率（季調値）**は1.14倍で、前月を0.01ポイント下回った。なお、高知県は全国で38番目。
（第6表参照）

高知県の雇用失業情勢（令和3年8月）

高知労働局職業安定部職業安定課

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.07倍で、前月に比べ0.01ポイント上回り、9か月連続1倍台となった。

- ・有効求人数（季調値）は14,304人で、前月に比べ401人（2.9%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・有効求職者数（季調値）は13,326人で、前月に比べ227人（1.7%）増加し、2か月連続の増加。

新規求人倍率（季調値）は1.99倍で、前月に比べ0.35ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。

- ・新規求人数（季調値）は5,511人で、前月に比べ673人（13.9%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・新規求職者数（季調値）は2,773人で、前月に比べ▲180人（▲6.1%）減少し、3か月ぶりの減少。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況						当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月		令和3年8月		
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.92	1.09	1.11	1.06		1.07		
前年度差、前月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	▲0.02	0.02	0.02	▲0.05		0.01		
有効求人数	15,539	15,914	15,852	12,584	11,967	14,189	14,231	13,903		14,304		
前年度比、前月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	2.6 300	2.4 334	0.3 42	▲2.3	▲328	2.9	401	
有効求職者数	12,925	12,485	12,492	12,691	12,976	13,030	12,828	13,099		13,326		
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	4.3 534	0.4 46	▲1.6	▲202	2.1	271	1.7 227	
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.65	2.13	2.06	1.64		1.99		
前年度差、前月差	0.06	0.14	0.00	▲0.17	▲0.03	0.48	▲0.07	▲0.42		0.35		
新規求人数	5,737	5,892	5,800	4,752	4,504	5,469	5,506	4,838		5,511		
前年度比、前月比、差	▲0.4	2.7	▲1.6	▲18.1	▲0.9	▲43	13.7 659	0.7 37	▲12.1	▲668	13.9 673	
新規求職者数	3,200	3,058	3,001	2,699	2,724	2,564	2,669	2,953		2,773		
前年度比、前月比、差	▲4.0	▲4.4	▲1.9	▲10.1	0.4 10	▲11.9	▲346	4.1 105	10.6 284	▲6.1	▲180	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。
 3. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差。新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前月比(%)、同右欄は前月差(人)。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.77倍で、前年同月に比べ0.11ポイント増加した。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況						当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月		令和3年8月		
有効求人倍率(倍)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.91	1.02	1.06	1.04		1.05		
前年度差、前年同月差	0.07	0.07	0.00	▲0.28	▲0.36	0.15	0.18	0.12		0.14		
有効求人数(全数)	15,539	15,914	15,852	12,584	11,655	13,685	13,874	13,537		13,862		
前年度比、前年同月比、差	2.0	2.4	▲0.4	▲20.6	▲27.1	▲4.325	26.9 2,903	27.3 2,974	17.9 2,055	18.9 2,207		
有効求職者数(全数)	12,925	12,485	12,492	12,691	12,811	13,443	13,099	13,058		13,245		
前年度比、前年同月比、差	▲4.0	▲3.4	0.1	1.6	1.7 218	9.0 1,112	6.3 780	4.9 613	3.4 434			
正社員有効求人倍率(倍)	0.70	0.73	0.76	0.69	0.66	0.70	0.74	0.76		0.77		
前年度差、前年同月差	0.11	0.03	0.03	▲0.07	▲0.12	0.07	0.09	0.10		0.11		
正社員有効求人数	6,080	6,151	6,309	5,636	5,403	46.4	6,014 43.9	6,119 44.1	6,133 45.3	6,283 45.3		
前年度比、前年同月比、差	10.0	1.2	2.6	▲10.7	▲16.0	▲1.029	20.6 1,026	19.2 987	17.3 904	16.3 880		
正社員有効求職者数	8,719	8,432	8,290	8,168	8,173	63.8	8,570 63.8	8,273 63.2	8,094 62.0	8,125 61.3		
前年度比、前年同月比、差	▲6.5	▲3.3	▲1.7	▲1.5	▲1.5	▲124	8.3 657	5.1 403	2.2 172	▲0.6	▲48	
パート有効求人倍率(倍)	1.49	1.57	1.54	1.05	0.95	1.05	1.10	1.05		1.03		
前年度差、前年同月差	▲0.12	0.08	▲0.03	▲0.49	▲0.62	0.20	0.25	0.06		0.08		
パート有効求人数	6,024	6,188	6,297	4,593	4,119	35.3	5,084 37.2	5,229 37.7	4,929 36.4	4,977 35.9		
前年度比、前年同月比、差	▲6.3	2.7	1.8	▲27.1	▲34.5	▲2.169	37.3 1,380	40.6 1,510	16.6 702	20.8 858		
パート有効求職者数	4,055	3,947	4,089	4,390	4,343	33.9	4,836 36.0	4,743 36.2	4,679 35.8	4,812 36.3		
前年度比、前年同月比、差	1.5	▲2.7	3.6	7.4	8.7	347	10.5 459	8.5 370	10.0 424	10.8 469		

(注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は4,896人で、前年同月に比べ928人（23.4%）増加し、6か月連続の増加となった。

新規求職者数（原数値）は2,562人で、前年同月に比べ136人（5.6%）増加し、2か月連続の増加となった。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月					
新規求人倍率(倍)	1.79	1.93	1.93	1.76	1.64	1.93	2.19	1.70	1.91					
前年度差、前年同月差	0.06	0.14	0.00	▲ 0.17	▲ 0.42	0.50	0.54	▲ 0.07	0.27					
新規求人数(全数)	5,737	5,892	5,800	4,752	3,968	4,463	5,519	5,018	4,896					
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 18.1	▲ 27.4	▲ 1,498	31.4	1,066	26.7	1,163	2.8	136	23.4	928
新規求職者数(全数)	3,200	3,058	3,001	2,699	2,426	2,311	2,523	2,947	2,562					
前年度比、前年同月比、差	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 10.1	▲ 8.5	▲ 224	▲ 2.4	▲ 58	▲ 4.5	▲ 119	6.7	185	5.6	136
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,172	2,184	2,195	2,020	1,763	44.4	1,869	41.9	2,216	40.2	2,362	47.1	2,054	42.0
前年度比、前年同月比、差	7.4	0.6	0.5	▲ 8.0	▲ 19.3	▲ 422	21.8	334	13.8	268	15.0	308	16.5	291
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,208	2,120	2,042	1,779	1,599	65.9	1,558	67.4	1,630	64.6	1,729	58.7	1,627	63.5
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 12.9	▲ 15.0	▲ 283	2.9	44	▲ 5.4	▲ 93	1.1	19	1.8	28
パート新規求人数 全数に占める割合	2,217	2,312	2,381	1,837	1,341	33.8	1,648	36.9	2,374	43.0	1,736	34.6	1,793	36.6
前年度比、前年同月比、差	▲ 8.7	4.3	3.0	▲ 22.8	▲ 33.3	▲ 669	41.1	480	47.1	760	▲ 14.7	▲ 298	33.7	452
パート新規求職者数 全数に占める割合	919	889	905	876	782	32.2	746	32.3	838	33.2	993	33.7	901	35.2
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.2	▲ 3.3	1.8	▲ 3.2	7.3	53	▲ 11.7	▲ 99	▲ 4.7	▲ 41	18.2	153	15.2	119

(注) 1. 「年度」の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%), 下段左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、

・増加…卸売業、小売業（448人、70.1%）、医療、福祉（172人、16.2%）、サービス業（119人、27.4%）など10業種

・減少…公務、その他（▲66人、▲40.7%）、教育、学習支援業（▲29人、▲38.7%）、運輸業、郵便業（▲23人、▲15.9%）の3業種

主要産業別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月	最近3か月の状況				当月				
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月					
産業計(全数)	5,737	5,892	5,800	4,752	3,968	4,463	5,519	5,018	4,896					
前年度比、前年同月比、差	▲ 0.4	2.7	▲ 1.6	▲ 18.1	▲ 27.4	▲ 1,498	31.4	1,066	26.7	1,163	2.8	136	23.4	928
農林、漁業	112	119	104	108	94	88	105	104	109					
前年度比、前年同月比、差	1.8	6.3	▲ 12.6	3.8	16.0	13	25.7	18	▲ 17.3	▲ 22	22.4	19	16.0	15
建設業	452	443	453	496	468	562	617	569	581					
前年度比、前年同月比、差	12.7	▲ 2.0	2.3	9.5	5.9	26	72.4	236	39.3	174	5.6	30	24.1	113
製造業	421	444	357	310	325	295	347	332	326					
前年度比、前年同月比、差	0.7	5.5	▲ 19.6	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 43	19.9	49	32.4	85	▲ 9.5	▲ 35	0.3	1
運輸業、郵便業	237	203	200	150	145	160	149	145	122					
前年度比、前年同月比、差	13.4	▲ 14.3	▲ 1.5	▲ 25.0	▲ 30.3	▲ 63	8.1	12	7.2	10	8.2	11	▲ 15.9	▲ 23
卸売業、小売業	1,156	1,278	1,273	811	639	694	1,296	846	1,087					
前年度比、前年同月比、差	▲ 15.5	10.6	▲ 0.4	▲ 36.3	▲ 49.0	▲ 615	22.8	129	139.6	755	▲ 23.6	▲ 262	70.1	448
金融業、保険業	54	46	57	60	41	29	92	61	44					
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.8	▲ 14.8	23.9	5.3	▲ 25.5	▲ 14	▲ 31.0	▲ 13	12.2	10	7.0	4	7.3	3
学術研究、専門・技術サービス業	132	135	130	110	91	105	106	148	109					
前年度比、前年同月比、差	6.5	2.3	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 31.1	▲ 41	87.5	49	▲ 15.2	▲ 19	51.0	50	19.8	18
宿泊業、飲食サービス業	458	430	430	294	189	209	303	331	254					
前年度比、前年同月比、差	▲ 1.9	▲ 6.1	0.0	▲ 31.6	▲ 51.5	▲ 201	29.0	47	▲ 16.1	▲ 58	27.3	71	34.4	65
生活関連サービス業、娯楽業	214	214	180	133	142	145	132	189	163					
前年度比、前年同月比、差	1.9	0.0	▲ 15.9	▲ 26.1	▲ 7.2	▲ 11	42.2	43	30.7	31	46.5	60	14.8	21
教育、学習支援業	115	100	123	102	75	56	53	67	46					
前年度比、前年同月比、差	▲ 5.0	▲ 13.0	23.0	▲ 17.1	▲ 34.2	▲ 39	▲ 17.6	▲ 12	▲ 36.9	▲ 31	0.0	0	▲ 38.7	▲ 29
医療、福祉	1,309	1,322	1,360	1,270	1,060	1,181	1,333	1,303	1,232					
前年度比、前年同月比、差	0.6	1.0	2.9	▲ 6.6	▲ 17.9	▲ 231	20.0	197	6.6	82	0.9	12	16.2	172
サービス業	606	633	604	488	435	660	641	609	554					
前年度比、前年同月比、差	13.1	4.5	▲ 4.6	▲ 19.2	▲ 32.0	▲ 205	73.7	280	28.5	142	33.8	154	27.4	119
公務、その他	277	342	363	293	162	153	141	145	96					
前年度比、前年同月比、差	1.1	23.5	6.1	▲ 19.3	▲ 2.4	▲ 4	▲ 1.3	▲ 2	▲ 43.8	▲ 110	▲ 21.6	▲ 40	▲ 40.7	▲ 66

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
2. 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下端左欄は対前年同月比(%), 同右欄は前年同月差(人)。
3. 平成21年4月分より平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づく区分となっている。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は2,514人で、前年同月に比べ149人（6.3%）増加した。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年8月				
新規常用求職者数（全数）	3,123	3,005	2,941	2,644	2,365		2,300		2,457		2,697		2,514	
前年同月比、前年同月差	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 245	▲ 1.9	▲ 45	▲ 5.1	▲ 132	6.3	159	6.3	149
在 職 者 全数に占める割合	958	921	878	783	636	26.9	624	27.1	755	30.7	813	30.1	791	31.5
前年同月比、前年同月差	0.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 14.9	▲ 111	14.7	80	10.1	69	29.0	183	24.4	155
離 職 者 全数に占める割合	1,862	1,820	1,824	1,658	1,506	63.7	1,501	65.3	1,459	59.4	1,662	61.6	1,535	61.1
前年同月比、前年同月差	▲ 4.8	▲ 2.3	0.2	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 169	▲ 7.3	▲ 118	▲ 14.3	▲ 243	▲ 2.5	▲ 42	1.9	29
うち事業主都合離職 全数に占める割合	559	536	513	489	437	18.5	390	17.0	347	14.1	489	18.1	335	13.3
前年同月比、前年同月差	9.6	▲ 4.1	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 19	▲ 20.2	▲ 99	▲ 31.7	▲ 161	▲ 12.7	▲ 71	▲ 23.3	▲ 102
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,219	1,194	1,221	1,093	1,019	43.1	1,059	46.0	1,050	42.7	1,069	39.6	1,114	44.3
前年同月比、前年同月差	▲ 2.6	▲ 2.1	2.3	▲ 10.5	▲ 10.9	▲ 125	▲ 0.3	▲ 3	▲ 5.5	▲ 61	▲ 1.2	▲ 13	9.3	95
無 業 者 全数に占める割合	303	264	239	203	223	9.4	175	7.6	243	9.9	222	8.2	188	7.5
前年同月比、前年同月差	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 9.5	▲ 15.1	18.6	35	▲ 3.8	▲ 7	20.9	42	8.8	18	▲ 15.7	▲ 35

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近の3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は791件で、前年同月に比べ45件（6.0%）増加し、4か月連続の増加となった。

就職率30.9%で、前年同月に比べ0.1ポイント上回った。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年8月				
就職件数（全数）	1,181	1,147	1,080	921	746		848		929		770		791	
前年同月比、前年同月差	▲ 4.9	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 16.8	▲ 151	7.3	58	6.2	54	5.5	40	6.0	45
うち正社員 全数に占める割合	458	455	417	349	331	44.4	323	38.1	384	41.3	340	44.2	366	46.3
前年同月比、前年同月差	0.0	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 16.3	▲ 13.6	▲ 52	▲ 0.6	▲ 2	10.7	37	13.0	39	10.6	35
うちパート 全数に占める割合	377	370	384	404	285	38.2	378	44.6	380	40.9	286	37.1	284	35.9
前年同月比、前年同月差	▲ 7.6	▲ 1.9	3.8	5.2	6.7	18	22.7	70	3.8	14	▲ 6.5	▲ 20	▲ 0.4	▲ 1
就職率	36.9	37.5	36.0	34.1	30.8		36.7		36.8		26.1		30.9	
(就職件数/新規求職者数)	▲ 0.3	0.6	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 3.0		3.4		3.7		▲ 0.3		0.1	

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は194,941人で、前年同月に比べ▲2,548人（▲1.3%）減少し、21か月連続の減少となった。

区 分	平成29年度 (月平均)	平成30年度 (月平均)	令和元年度 (月平均)	令和2年度 (月平均)	前年同月		最近3か月の状況				当月			
					令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年8月				
適用事業所数	13,858	13,859	13,798	13,802	13,881		13,799		13,800		13,807		13,832	
前年同月比、前年同月差	0.7	0.0	▲ 0.4	0.0	0.3	36	▲ 0.2	▲ 25	▲ 0.2	▲ 33	▲ 0.4	▲ 57	▲ 0.4	▲ 49
被保険者数	197,039	197,361	197,419	196,928	197,489		195,472		195,926		195,088		194,941	
前年同月比、前年同月差	1.9	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 39	▲ 1.1	▲ 2,095	▲ 1.1	▲ 2,088	▲ 1.3	▲ 2,550	▲ 1.3	▲ 2,548
資格取得者数	3,239	3,069	2,988	2,673	1,923		3,208		2,585		2,120		1,967	
前年同月比、前年同月差	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 10.5	▲ 20.6	▲ 500	▲ 24.0	▲ 1,012	▲ 5.0	▲ 137	▲ 2.0	▲ 44	2.3	44
資格喪失者数	3,106	3,044	2,984	2,689	2,054		2,159		2,121		2,705		2,304	
前年同月比、前年同月差	1.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 648	▲ 9.4	▲ 224	▲ 5.9	▲ 132	8.2	204	12.2	250
受給資格決定件数	807	798	802	760	678		774		671		675		661	
（一般被保険者）	▲ 4.2	▲ 1.1	0.5	▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 69	▲ 21.3	▲ 209	▲ 11.6	▲ 88	▲ 6.0	▲ 43	▲ 2.5	▲ 17
初回受給者数	658	635	639	631	678		925		692		715		626	
（一般被保険者）	▲ 3.9	▲ 3.5	0.6	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 19	0.2	2	0.9	6	▲ 12.7	▲ 104	▲ 7.7	▲ 52
受給者実人員	2,828	2,801	2,854	2,901	3,365		2,796		3,088		3,176		3,245	
（一般被保険者）	▲ 4.3	▲ 1.0	1.9	1.6	4.1	132	2.8	77	▲ 0.5	▲ 16	▲ 3.7	▲ 123	▲ 3.6	▲ 120

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の令和3年4月分～令和3年8月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.16倍、須崎所0.96倍、四万十所1.01倍、安芸所0.93倍、いの所0.55倍となり、高知所、四万十所、安芸所、いの所で前年同月を上回った。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況						当月		
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月		
高知県有効求人倍率(季調値)	1.20	1.27	1.27	0.99	0.92		1.09		1.11		1.06		1.07		
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.34	1.44	1.45	1.10	1.03	▲ 0.46	1.11	0.14	1.17	0.18	1.15	0.08	1.16	0.13
	有効求人数/前年同月比	11,286	11,645	11,610	8,856	8,354	▲ 29.5	9,676	27.1	9,935	27.7	9,692	16.5	9,888	18.4
	有効求職者/前年同月比	8,409	8,093	7,996	8,082	8,079	1.4	8,739	11.6	8,456	7.6	8,401	7.7	8,494	5.1
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.06	1.17	1.14	1.03	0.97	▲ 0.13	0.97	0.09	0.94	0.04	0.91	▲ 0.01	0.96	▲ 0.01
	有効求人数/前年同月比	1,047	1,077	1,083	986	937	▲ 11.1	972	12.2	937	8.8	899	2.2	957	2.1
	有効求職者/前年同月比	986	924	950	961	964	1.0	1,005	2.4	1,001	4.3	984	2.7	1,002	3.9
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	1.00	0.93	0.93	0.80	0.67	▲ 0.26	1.02	0.40	1.03	0.38	1.05	0.39	1.01	0.34
	有効求人数/前年同月比	1,283	1,162	1,182	1,066	912	▲ 22.1	1,360	68.3	1,379	59.2	1,381	54.5	1,357	48.8
	有効求職者/前年同月比	1,287	1,256	1,265	1,338	1,353	7.3	1,331	1.7	1,336	0.4	1,318	▲ 2.2	1,338	▲ 1.1
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.11	1.15	1.23	0.98	0.79	▲ 0.29	0.94	0.09	0.95	0.05	0.87	0.16	0.93	0.14
	有効求人数/前年同月比	757	761	780	672	626	▲ 19.7	721	29.9	710	23.9	731	32.4	804	28.4
	有効求職者/前年同月比	681	664	636	685	796	10.1	770	18.3	745	17.0	840	8.0	860	8.0
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.75	0.82	0.73	0.62	0.51	▲ 0.15	0.60	0.00	0.58	0.04	0.55	0.02	0.55	0.04
	有効求人数/前年同月比	1,165	1,268	1,198	1,005	826	▲ 26.1	956	1.7	913	10.9	834	▲ 0.1	856	3.6
	有効求職者/前年同月比	1,562	1,548	1,646	1,625	1,619	▲ 4.0	1,598	2.5	1,561	2.0	1,515	▲ 2.9	1,551	▲ 4.2

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率(季調値)は1.14倍で、前月を0.01ポイント下回った。なお、高知県は全国で38番目。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同月		最近3か月の状況				当月		
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和2年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月
有効求人倍率(倍)季調値	1.54	1.62	1.55	1.10	1.05		1.09	1.13	1.15	1.14			
前年度差、前月差	0.15	0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	▲ 0.04		0.00	0.04	0.02	▲ 0.01			
正社員有効求人倍率(倍)原数値	1.03	1.13	1.12	0.83	0.78		0.82	0.85	0.88	0.88			
前年度差、前年同月差	0.14	0.10	▲ 0.01	▲ 0.29	▲ 0.35		▲ 0.02	0.04	0.09	0.10			
完全失業率(%)季調値(*)	2.7	2.4	2.3	2.9	3.0		3.0	2.9	2.8				
前年度差、前月差	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	0.1		0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	-			

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 年度欄は原数値。

3. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$

職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新たな向こう1年間の季節指数を計算します。このため、既に公表した数値を改訂することがあります。

これを季節調整値替えといい、職業安定業務統計では毎年1月分の公表時に行っています。

第7表 令和3年度 ハローワークのマッチング機能に関する業務実績状況

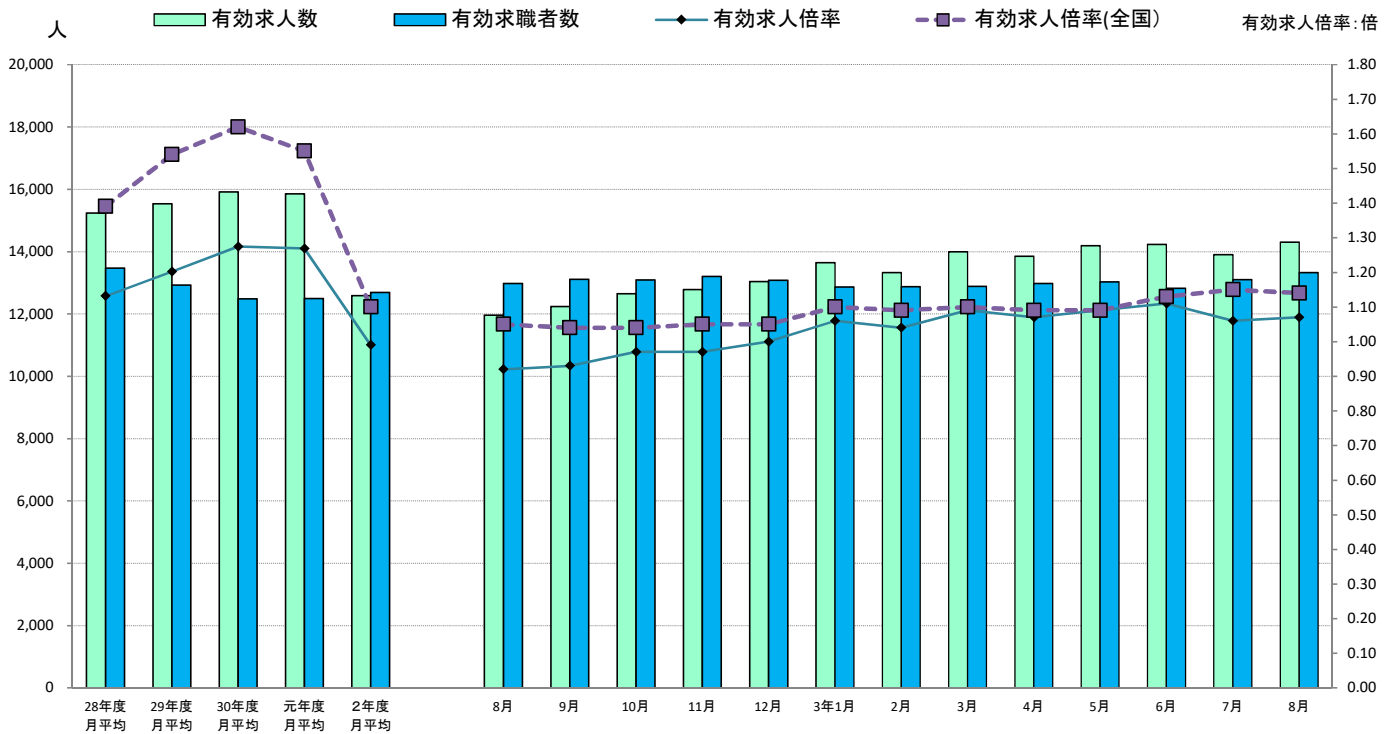
区 分	目標値 (令和3年度)	業務実績 (8月)
就職件数(常用)	10,789	4,048
高知所(香美出張所を含む)	6,790	2,550
須崎所	738	227
四万十所	1,061	441
安芸所	635	214
いの所	1,566	616
充足件数(常用)	10,613	4,029
高知所(香美出張所を含む)	7,443	2,854
須崎所	649	226
四万十所	898	374
安芸所	533	191
いの所	1,090	384
	目標値 (令和3年度)	業務実績 (6月)
雇用保険受給者の早期再就職件数	3,470	885
高知所(香美出張所を含む)	2,324	599
須崎所	275	61
四万十所	357	97
安芸所	195	30
いの所	318	98

(注)1. 「業務実績」は、令和3年4月からの累計数字

2. 「雇用保険受給者の早期再就職件数」は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した者の件数で、業務集計の都合で2か月遅れでの公表となります。

3. 令和3年度の「目標値」については、過年度3年間の年度実績(年度平均)とします。

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移

